

宇佐美賢一市会だより

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大への対応を国に求める意見書を緊急可決

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大への対応を求める意見書
(令和4年8月2日提出)

新型コロナウイルス感染症については、オミクロン株の新たな派生型BA.5系統への置き換わりによって、第6波を大きく上回る驚異的なスピードで感染が拡大している。

本市では、保健所体制を強化するとともに、自宅や高齢者施設・障害者施設等への往診に対応可能な医療機関の拡充や、ワクチン接種に係る体制の拡充・啓発活動の推進など、市民の命と健康を守るために懸命に取り組んでいるものの、とりわけ軽症者への速やかな対応が困難な場面があるなど、保健所設置市としての現場の対応はひっ迫を極めている。

現在、国においては新たな行動制限を行う考えはないことを表明されているが、一般診療にも支障が生じており、このままの状況が続くと市民の命を守るまで困難になるおそれがある。このような状況を受け、7月28日に開催された全国知事会議においても、感染症法上の位置付けを2類から5類に見直す意見も相次いで出された状況である。

よって国におかれては、例えば感染症法上の位置付けを見直し、新型コロナウイルス感染症に係る医療費及びワクチン接種の公費負担を維持しつつ、感染者の全数を直ちに届け出る扱いを見直すなど、現在の感染状況を踏まえた柔軟で実効性のある対策を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

第7波の感染が拡大する中、京都市会では、現場の実態を伝え、柔軟で実効性のある対策を国へ求める意見書が賛成多数(共産のみ反対)で可決。市会議長名で8月2日に国へ提出されました。内容として、維新がかねてから問題提起している感染症法上の位置付け見直しも含まれた内容です。65歳未満の基礎疾患が無い軽症者の場合に、例えば自ら検査キットで検査し、保健所へ自らネットでも報告、薬の処方も特に無く39℃の高熱症状がやわらいだ数日後にやっと保健所から連絡があるといった現状。感染症3類(コレラ・腸チフス)や感染症4類(デング熱・マリア)より厳格な対応が必要な感染症2類(結核・SARS)と同様の取扱いをもう見直しを検討すべきだと思えます。一方で、お薬の普及もかかせません。これについても維新は国へ継続して働きかけてまいります。



After



Before

排水路の清掃



電柱幕取り替え

たくさんのお声を有難うございます。

身近なお声を丁寧



生年月日 昭和45年10月11日
家族構成 妻(旧姓:今本)と子ども2人

平成6年 京都大学法学部卒
平成6年 三菱重工業入社
平成17年 (有)ウサミ商会 代表取締役
平成22年 行政書士開業
平成27年 京都市会議員選挙 初当選
平成31年 京都市会議員選挙 2期目当選

- ・京都市行政書士会 第4支部 会員
- ・左京消防団 松ヶ崎分団
- ・京都市左京ジュニア消防団
- ・松ヶ崎小PTA会長(平成24年度)
- ・下鴨中PTA会長(平成28年度)

市議員 宇佐美 賢一
LINE公式アカウント
ご登録をお願いします。



市政相談のお知らせ

市政相談を随時受け付けております。

090-6322-3441

までご連絡をお願いします。

バックナンバーはホームページをチェック!

宇佐美賢一 検索 <http://usamikenichi.jp>

小学校と同様の温かくて美味しい
中学校 全員給食
の実施を実現しよう!



京都市立の東山開晴館や京都大原学院など
施設一体育小中一貫校では既に実施されています。



2025年大阪・関西万博で、京都は世界の人々の「ひかりの都」へ

万博がいよいよ迫ってきました。世界では、ウクライナに代表されるように戦乱で多くの命が失われ、子ども達の未来が危ぶまれる状況がまさに今日も続いています。京都が培ってきた歴史、文化、人々の生き様は世界の人々の光になれると私は信じていますし、この万博の機会を活かして、京都の「まごころの文化」を世界の平和的な発展のためにしっかりと発信ができればとあらためて考えます。私は、こういった考えから崇仁地域への市立芸大移転をシンボルとした京都駅東部エリアの再開発と大阪・関西万博のサテライト事業の融合をかねてから提案。新しい京都の玄関口として世界への発信にそのエリアを活かすべきと訴えてきました。継続して取り組んでいきたいと考えます。

また、そのエリアからJR線路を挟んだ概ね南側となる京都駅東南部エリアも文化・芸術をテーマとし再開発が進んでいます。このエリアでは、世界的に有名な日本のデジタルアート集団「チームラボ」、京都新聞、京都放送、エフエム京都、読売テレビ、朝日放送、京阪ホールディングスなど各社が参画した民間事業体が、東九条の市有地を定期借地し、アート複合施設を建設する計画が進んでいます。先だつて京都市会総務消防委員会の視察先の一つとして各党議員とともに事業者の中心となる「チームラボ」を訪問し計画内容と東京お台場でのミュージアムの実際の運営状況を確認しました。

京都市での計画では単にミュージアムだけではなく、体験型アートセンター、市民ギャラリー、また子ども達へのプログラミングワークショップも検討されています。世界的に注目されているグループが2024年から京都で常時アートを発信されることで、いつそ夢が広がります。人のにぎわいも市の収入も増え、また、これから世界に羽ばたこうとする若者が京都を目指すようになってもらいたいと思います。

「チームラボ」の作品

QRコードをスマホで読み取っていただくと宇佐美賢一のInstagramで動画がご覧いただけます。



観覧者の投稿により
光が変化



常に変化しつづける
アート



描いた絵が壁で大きく
泳ぎ出す



市庁舎整備のコスト削減をあらためて求める

京都市役所の新庁舎整備については、私は次の2点から意義があると考えています。まず、旧庁舎は、専門家により地震の震動(震度6強)及び衝撃に対して倒壊又は崩壊の危険性が高いと判定されており、市民を助けるはずの市役所が真っ先に倒壊する恐れがあった点。また、市役所庁舎が手狭なため、現在は周辺の民間テナントを借りて大勢の職員が執務しており、庁舎整備の際に庁舎を広げその執務スペースをつくることでテナント代(現在は年間約**6億5000万円を支払っている**)が節約できる点です。しかしながら、度重なる追加コストの発生や、設備の仕様について市民の皆さまから厳しいお声もいただいております。

先日の京都市会総務消防委員会において、あらためて、テナント代の支払いをゼロにし、財政メリットがしっかりとできるよう、建物内の活用方法は業務と財政の効率化、市民の利便性を最優先し精緻に検討を行うこと、また、物品調達について、財政が厳しい中で従来通りの単に買うだけの発想だけでなく、幅広く京都の技術・物品提供を募り、その対価として市庁舎内で広告宣伝を行うなど市内事業者育成の一助とするような工夫を求めました。さらに、追加コストが発生した際には他の仕様変更などでコストを抑える取り組みを求めました。引き続きフォローしてまいります。